

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 1

April 1977

発 刊 の 辞

理 事 長 細 谷 千 博

昨秋、日本国際政治学会は、創立20周年を祝った。学会の今日までの歩みとその発展にあたって初代の神川彦松理事長をはじめ、英修道、田中直吉両理事長、とくに田中前理事長の個人的な献身と犠牲が大きかったことはあらためていうまでもない。

さて、20周年のいわば「成人式」をすませ、一つの節目を刻んだ学会は今日新しい発展期に入ったといえる。旧套からの脱皮の必要もそこにある。会員数は今や750名を越え、その会員それぞれのとり上げる研究対象も拡大、また複雑・多様化し、分析方法も歴史記述から数量分析にいたるまで多岐にわたる。このような状況をふまえ、与えられた使命を果すには、学会はその組織の構成から運営面、さらには研究会活動について再検討を加え、活力を高めるための新しい工夫をこらす必要に迫られているといえよう。

このような方向を目ざすひとつの新しい試みとして、今回ニュース・レターの発刊にふみきったわけである。ニュース・レターの意図するところは、第一にコミュニケーションの新しい場の提供にある。これまで会員は春秋2回の研究大会の機会を除いては、相互交流の機会に恵まれなかった。東京、京阪など若干の地区では研究会などを通じ、域内交流はあったにしろ、それにも限度があった。学会の機関誌の果す機能はもとより別のものであった。学会々員間の相互交流の媒体としての役割を営むニュース・レターの刊行はかねがね要望されていたのである。

第二に、国際政治の理論、歴史の研究を促進する上で何らかの刺激をもたらすことが意図される。各地域での研究会活動の状況や、国外の国際政治学界の動向や会員

の新しい研究成果の刊行などについての記事をかかげ、国際政治の理論、歴史の分野での新しい研究の息吹きを広く会員諸賢に伝えることが有意義と考えられたのである。何といても国際政治学、とくに理論研究面では、わが国の研究状況はこの分野で先進を行くアメリカの学界に比べ質量ともに一籌を輸するといわざるをえない。研究の発展、充実ははかる上での知的刺激のささやかながら一助ともなることが、ニュース・レター刊行のひとつの趣旨である。

なお、この点に関連して別掲のごとく、学会はひとまず15の研究分科会の編制をととのえることとした。どの分科会（単数・複数）に属するかは（あるいはいずれにも属さないかは）、会員各人の自由であるが、各分科会は将来学会の財政状態が許すようになれば、独自の研究会活動を行うことも考えられている。またこのような研究会活動を通じて、やがて春秋の研究大会の部会構成も自ずとできてくることが期待されているのである。分科会の責任者には、研究会活動や部会構成にリーダーシップをとって貰いたいし、またニュース・レターに時折それぞれの研究分野での消息記事を寄せて頂きたい。

何しろ初めての試みであり、会員諸賢のご意見を伺い、内外の学会の同種のニュース・レターの編集ぶりなどを参考にしつつ、当分試行錯誤を重ねながら紙面がつけられてゆくであろう。幸い松本三郎教授という有能な編集主任をえたので、大方の期待にそむかない充実したものができ上ることと思われる。会員諸賢の心からのご支援をまつ次第である。

なお、現在の困難な学会財政事情を打開できれば、年4回刊行することを計画している。

学会組織図

理事長 細谷千博
副理事長 小林幸男

事務局

研究大会開催に関する業務
機関誌、ニュース・レター、アンケート等の発送業務
各委員会との連絡、その設営等の調整、補助業務
I S A ・ B I S A 其他との対外交渉関係業務
会費関係業務
各種問い合わせの処理その他
〔大島英樹（主）・鴨武彦・南義清・松坂妙子〕

運営委員会

学会運営の全般に関する審議
〔細谷千博（主）・小林幸男（副）・関寛治・田中直吉・
谷川榮彦・永井陽之助・福田茂夫・武者小路公秀〕

企画・研究委員会

全国的な会員間研究組織の統括・推進
国際会議の企画
〔武者小路公秀（主）・関寛治（副）〕

研究分科会（15）

編集委員会

機関誌の企画・編集および発行
〔谷川榮彦（主）・白井勝美・海野芳郎・木坂順一郎・
佐藤栄一・中原喜一郎・馬場伸也・藤井昇三・森利一・
柳沢英二郎・山口圭介・山本満（予定）〕

ニュース・レター委員会

ニュース・レターの企画・編集および発行
〔松本三郎（主）・田中俊郎・毛里和子・南義清〕

交換論文審査委員会

I S A ・ B I S A との交換論文の選考

会計部

予算の作成等会計業務全般に対する統括
〔藤井昇三（主）〕

〔作成 大島英樹〕

研究分科会の構成と責任者

◇ 歴史研究

- 1 日本外交史 大畑篤四郎（早稲田大学）
- 2 東アジア国際政治史 宇野重昭（成蹊大学）
- 3 ヨーロッパ国際政治史 平井友義（大阪市立大学）〔予定〕

◇ 地域研究

- 4 東アジア 中嶋嶺雄（東京外国語大学）
- 5 ソ連・東欧 木戸 蓊（神戸大学）
- 6 東南アジア 長井信一（アジア経済研究所）

- 7 アフリカ・中近東 浦野起央（日本大学）

◇ 理論研究

- 8 国際統合 中原喜一郎（東海大学）
- 9 トランス・ナショナル 馬場伸也（津田塾大学）
- 10 国際政治経済 山本 満（法政大学）
- 11 政策決定 渡辺昭夫（東京大学）
- 12 システム・リンケージ 織 完（上智大学）〔予定〕

- 13 安全保障 未定
- 14 数量政治 未定

◇ 平和研究

- 15 平和研究 高柳先男（中央大学）〔予定〕

研究分科会の紹介

日本外交史部会

大 畑 篤四郎 (早稲田大学)

今回日本国際政治学会に研究部会がもうけられることになり、私が日本外交史部会の運営にあたることになりました。20年前の学会成立直後から東京で若手の研究会が開かれ、別に日本外交史について学界の大先輩から私のような末輩の者まで含めて、ほぼ毎月研究会が開かれたことがあった。これらの研究会に参加し得たことは私にとって大きな刺激となり、またしあわせであった。同種の研究会が各地方でも行なわれていたことも承知している。この度細谷理事長より新たな研究部会運営の委嘱を受けたことは、私にとって大きな喜びであるが、また責任の重さを切実に感じている。以前と異なって若い研究者も全国にふえていることでもあり、私としてはどのような研究者がどのような研究を行なっておられるか、どのような問題に関心をもたれているか、を適確に把握することから着手したいと考えている。その上でどのように効果的に研究会運営の実をあげることができるか(例えばブロック別研究会の組織、等)、正直のところ五里霧中の段階である。しかしいずれにせよ、そのためには東京ばかりでなく、全国各地の研究者の御協力を得られることが肝要である。いずれお力を得たいと思っているが、とりえず発足にあたり、よろしくと御挨拶申し上げる次第です。研究会の組織、運営についても御意見をお寄せいただければ幸いです。

東アジア国際政治史部会

宇 野 重 昭 (成蹊大学)

この部会では「西方の衝撃」に対する中国・朝鮮・日本の国家形成、外交政策の決定の歴史、そして、欧米諸国の影響下における東アジア諸国相互間の国際関係史を主題としたい。もちろん、欧米の影響から離れて、東アジア各国の独自の経済社会の発展史、革命史もあり得るであろう。またとくにアジアの場合には、外交史といっても、各国の国内史あるいは近代化の問題と密接に関係する部分が大いであろう。それもまた政治外交史の重要な一部分である。しかし、それにしても東アジア史研究に関しては、19世紀のある時期を例外として、本格的な外交史研究がほとんど見られない。とくに20世紀の中国外交史に関しては、同じ時期のヨーロッパ外交史、日本外交史と比較して研究業績が格段に少ない。不完全とはいえある程度各種資料が出はじめた現在、また、腰

をおとして20世紀中国の可能性を再検討することが要請されている現在、共産党史あるいは国民党史を問わず、本格的な外交史研究の成果が続出することを期待したい。

ソ連・東欧部会

木 戸 蒔 (神戸大学)

ソ連・東欧部会の特徴は、なによりも当学会員のなかに同地域の専門家が少ないことであり、したがって今後どのくらい自主的な研究活動が組織できるか疑問である。当面は他のソ連・東欧研究の機関や集団、たとえばソ連・東欧学会、北海道大学スラブ研究施設、東欧史研究会(津田塾大学国際関係研究科中心)などとの連絡を図り、そこでの集団的なしは個別的成果を学会運営に反映させていくことから着手すべきであろう。

さらに、将来の計画としては、春秋の研究大会のさいの独自の部会の開催、機関誌の特集号の企画などを立案することも考えていかなければならない。ことに若手研究者の研究発表の機会を増やすことは、ぜひ必要だと思う。

なお、理論研究や先進地域の研究と違って、ソ連・東欧研究者の悩みは、同地域の財政状態等を反映して、研究者の交流が相対的に困難なことにある。現地からの研究者の招待や日本からの専門家の派遣に関して、今後とも学会が直接、間接の助力をして下さることを期待したい。

アフリカ・中近東部会

浦 野 起 央 (日本大学)

本学会では新体制の下で15の部会が生まれ、その1つとしてアフリカ・中近東部会が設けられ、私とその連絡の任を担うことになりました。

アフリカにおいては南部アフリカ問題が最大の焦点に立ち、また大国の関与も、これまでの西欧、中国と並んでソ連が新しい方向づけをみせています。中東では、パレスチナ問題の解決が最大の関心事であり、そこでは国家存在の要件についての再検討を迫るものがあるかと思ひますし、これまでサブ・システムとして理解されてきた中東の枠組に変更を迫るものがあるかと存じます。後者の点についてはアフリカも同様ですし、またアフリカとECとの関係はガルトウングの帝国主義理論による分析をはじめとして、帝国主義の滲透という問題、あるいはサブ・システムの組換えという問題など、大変興味あるところといえるでしょう。

私自身、アフリカ・中近東問題についての未公表の資

料について引続き整理していますし、また国際関係・政治史の試みについても微力ながら進めています、会員諸兄とともに、まず研究ジャンルについての交流を進めたいと思います。アフリカ・中近東部会に研究テーマをお持ちの会員の連絡をお待ちしております。研究テーマについてのリスト作りを始めたいと思いますので、御協力をお願いします。

国際統合部会

中原 喜一郎（東海大学）

『国際政治』48（昭和48年）は「国際社会の統合と構造変動」の特集号であるが、国際統合に関する諸論稿を掲載している（浦野起央編集）。昭和49年度秋季研究会は第2日目（10月20日）を「国際統合部会」にあて、欧州・アフリカ・東南アジアの統合について報告がなされ、また国際統合と平和との関連が論じられた（龍谷大学）。昭和50年9月30日、国際政治学会は駐日EC委員会代表部と共催で「欧州共同体の研究」に関するシンポジウムを開いた（霞ヶ関ビル）。昭和51年11月10・11日、EC委員会代表部・国際経済学会・国際政治学会の後援のもと、関西EC研究会（大阪）・同志社大学EC研究会・慶應大学EC研究会・国際統合研究会（東京）の主催で、さまざまな専攻分野の欧州統合研究者の全国集会が開かれたが、「日本におけるEC研究」について鴨武彦会員が国際政治学界の動向を報告した（東京・日本記者クラブ）。最近の学会機関誌にも国際統合の論稿が現われているが、上述の気運をふまえ、国際統合部会としては、現代のこの一大潮流につきECの場合に限定することなく全世界的展望にたって活動を進めていく。各地域の国際統合の研究、各統合過程の比較、当該事象と例えば平和構築との関連などの問題をめぐって会員諸氏の協力・参加を切望するしだいである。

トランス・ナショナル部会

馬場 伸也（津田塾大学）

国際関係を単に国家間関係だけではなく、非国家的行為主体間の関係としてもとらえ、そのような主体間の関係がさらに国家間の関係にも大きな影響を与えている事実——例えば、ゲリラ活動の国際政治・国家間交渉へのインパクト、多国籍企業の活動と受け入れ国との関係、婦人運動、反戦運動などの国際的連帯と、それによる影響、文化交流、留学生などによる国家間関係へのインパクト、等々——に着目し、そうした事実が今後質量とも

に重要性を帯びてくることを考慮しつつ、国際関係を新たな視野から理解するための理論的ならびに実証的研究をおこなう。

国際関係は次第に有機的に統合された国際社会の形成へと展開しつつあり、国家単位の国際関係論だけではこの新事態に対応していくことは出来ない。従来の国際関係論ではそうした問題意識とその総合研究の発達がまだ不十分である状況に着目して、本部会は昨年の4月発足した。会員は国際政治学の研究者の他、社会学、文化人類学、経済学、国際（公・私）法の専門家等、多分野にまたがり、若干の大学院生も含めて、現在約20名。その所属機関も多くの大学や研究所にわたっている。

定例研究会は、毎月一回最後の日曜日午後2時から津田塾大学国際関係研究所で開いている。費用は津田塾大学国際関係研究所が負担しているので、会費は無料。当該研究テーマに興味関心のおありの方の入会を歓迎致します。連絡先は、津田塾大学国際関係学科、小倉充夫または馬場伸也（0423-41-2441）。直接定例研究会にお越し下さっても結構です。

政策決定部会

渡辺 昭夫（東京大学）

政策決定部会と言えば、何か聞こえはいいが、実のところただの一度も会合があったわけでもなければ、顔ぶれがきまっているわけでもない。私が部会の責任者であるのが適当であるのかどうかも、実ははっきりしないのである。したがって、以下に述べることも、私個人の希望と感想のようなものでしかない。

最近では、対外政策を政策決定理論という枠組を使って分析していこうとするやり方が我が国の研究者の間で或る程度ゆき渡っているようであるが、研究の現状は未だ夜明け前と言うべきかも知れない。理論的モデルに関しては主要なものが紹介され、それをめぐって若干の議論がなされては来たが、独自の理論化の動きはまだ見えない。実証的な研究もまとまったものはそう多くはない。

こうした状態から前進するためにいま必要なことの一つは、これまでに乏しいながらも幾つかなされている研究の批判的検討であろう。さらには、あちらこちらで、特に若い研究者によって企てられつつある研究の主題や性質についての情報の交換であろう。

学会の研究部会がこのような機能を果たす場となればというのが、私の希望である。日本を対象とする研究者だけでなく、広く対外政策決定というテーマについて関心を抱くすべての人々の積極的な提案と協力が待たれている。

（なお、他の研究部会の紹介は次号に掲載する予定です。）

宇宙時代の I S A ——経験的報告——

岩 島 久 夫 (防衛研修所)

「I S A」というと、昔は「International Security Affairs」、すなわち米国防省の「国際安全保障問題」担当次官補のことが直ぐ頭に浮んだものだった。ところがこの頃は、アメリカでも、「International Studies Association」すなわち本稿で簡単にふれようとする「アメリカ国際政治学会」が、まづ念頭に出てくるようになった。これは、I S Aの成長ぶりと影響力の増大をよく示している。

I S Aができたのは1959年であるが、創設時の関係者の話では、ほんの一握りの志を同じくする学者・研究者の集まりとしてスタートしたらしい。筆者がはじめてI S Aの年次大会に出たのは、フルブライト研究教授として滞米中の1969年の春であるが、その時でもA P S A (アメリカ政治学会)に比べれば二まわりも三まわりも小さい、せいぜい200人位の出席者に過ぎない楚々たるものであった。それが昨今では、大きなホテルを一つ借りきるくらいに賑わしい大勢力にのし上り、世界中の注目を浴びる集団にのし上ってしまった。I P S A (国際政治学協会)の推進者の多くも、このI S Aの中心的人物である。

どうしてI S Aがこのような急速に発展したのであるか? 筆者はかつて本誌でI S Aの紹介を行なった時、その特質を、(1)学際的、(2)行動科学的、(3)平和研究的と表現したが、I S Aの設立趣意書を見るとその動機の中に、前述した質問に対する答えがはっきり出ている。いわく

「近代社会の基本的皮肉は、世界の大きな関心が多く、の分野の総合的協力を要求している時に、あらゆる専門分野がただただ特殊化、細分化、孤立化の一途をたどっていることである。I S Aは……国籍を越えて、異なった専門的関心をもつ多種の人々をリンクする新しい組織として、設立されようとしているのである。」

こうして、I S Aのメンバーは単に大学の教授、研究者、学生のみならず、政府や国際機関の職員を含み、また民間企業の実務家にまで及び、メンバーの専門分野は、やはり政治学関係が主体をなしているものの、経済学、社会学、心理学、歴史学の社会科学系はいうに及ばず、生物学、物理学、化学、医学、金属学その他の理工学系のもので含んでおり、これは他の学会では一寸見られない特色である。

このようなI S Aが、現在の世界的地位を獲得したの

も当然であろう。今年(1977年)3月のI S A大会主題は「社会組織の世界的広がりでの評価——人間の尊厳の実現に向って」であるが、アメリカの新大統領カーターも、多分に影響を受けているといえないだろうか。I S Aは「世界の良識」の対話の場として、またとない機会を提供してくれる。最近多くの日本人がプログラムに名を見せるようになり、細谷千博教授(一橋大)が副会長に選ばれたり、本学会との協力体制も次第に整いつつあるのは、真に喜ばしくその意義は大きい。「宇宙時代」に突入した世界の一極を担う日本人とI S Aの結びつきが、もっと強くなることを切に願ってやまない。

B I S Aの近況

鴨 武 彦 (早稲田大学)

イギリス国際政治学会(B I S A)は、周知のように昨年より日本国際政治学会と新たな提携関係を結び、その活動のネットワークを近年ますます拡げてきている。アメリカ国際政治学会(I S A)と同様に、わが国学会との交流密度は今後高められていくに違いない。その成果が大いに期待されよう。

B I S Aのもっとも最近の学会活動は、昨年末に開催された Warwick 年次大会であった(12月16日—18日)。先回の Birmingham での大会と同じく、Warwick 大会でもいくつかの作業部会がもうけられ、国際政治経済から国際法に至るまで広範なテーマをめぐって活発な討論が展開された。作業部会におけるそのテーマとChairman はつぎの通りであった。①「現代国際関係理論」(R. J. パリー・ジョーンズ氏—リーディング大学)、②「国際政治経済」(F. ヒルシュ教授—ウォーウィック大学)、③「古典国際関係理論」(M. ドネラン氏—ロンドン大学)、④「比較外交政策と国際公共政策」(M. スミス氏—ランカスター大学)、⑤「現代国際関係史」(J. A. S. グレンビル教授—バーミンガム大学)、⑥「国際法」(R. ヒギンス博士—ロンドン大学)。上のテーマも示しているように、B I S Aでは、まず国際政治理論を古典型・現代型の二つのタイプにわけて歴史的な比較・検討の試みを展開し、さらに国際関係における政治・経済のリンケージに焦点をあてて新たな理論の構築を目ざしている。このようなB I S Aでの学会関心は、今日の構造・作用の両面で変動状況にある国際環境に適確に対応していこうとする積極的な努力の表現でもあり、われわれにとって実に興味深い。この論点に限らず、世界大の平和の創造をふくめた各イシューで、B I S Aとわが国の学会がどのような理論的交流を発展させていくものか、これからの学会トランスナショナル・リレーションズにおいて注目される大きな課題であるといえようか。

◇海外学会との論文交換について

1 I S Aへの推薦論文

- ・武者小路公秀「国際学習過程としての平和研究」
（『国際政治』第54号）

2 B I S Aへの推薦論文

- ・鴨武彦「国際統合と平和の力学」
（『国際政治』第55号）

上のように、第一段審査委員（16名）、第二段審査委員（8名）による論文推薦を協議・検討の結果決まりました。なお International Studies Quarterly の編集主任ウィルケンフェルド教授（メリーランド大学）からは、1978年度の第1号に掲載したい旨の連絡がきています。

（細谷千博 記）

◇I S AおよびB I S Aの会員追加募集について

本学会では、すでに一昨年よりアメリカ国際政治学会（I S A）との間に提携関係を結んでおりますが、さらに本年1月よりイギリス国際政治学会（B I S A）との間の提携関係も具体化してまいりました。つきましてはI S AおよびB I S Aへの追加加入をご希望の方は、学会事務局にハガキにてお申し出下さい。加入手続の詳細をご通知申し上げます。

日・米・英三国国際政治学会による シンポジウムのお知らせ

テーマ：“Power and Responsibility of the Developed Countries in the Global Community”

期 日：1977年10月14日～18日

場 所：東京プレスセンター

参加者：I S A（アメリカ）

David Bobrow, Univ. of Maryland
Chadwick Alger, Ohio State Univ.
Elise Boulding, Univ. of Colorado
Henry Teune, Univ. of Pennsylvania

B I S A（イギリス）

David Wightman, Univ. of Birmingham
Susan Strange, London School of Economics
Geoffrey Goodwin, London School of Economics
Louis Turner, Royal Institute for International Affairs

日本国際政治学会

主要報告者 4名

ディスカッサント 10数名

後援：読売新聞社

学会誌編集委員会だより

谷 川 栄 彦（九州大学）

長いあいだ編集委員としてご活躍いただいた武者小路公秀、関寛治、高柳先男、花井等、宮里政玄、三輪公忠の各会員の任期が満了し、その後任として臼井勝美、佐藤栄一、谷川栄彦、藤井昇三、森利一、山本満（予定）の各会員が就任しました。任期の残っている海野芳郎、木坂順一郎、中原喜一郎、馬場伸也、柳沢英二郎、山口圭介の各委員とともに、新委員会が構成され、編集主任には、武者小路会員に代わって谷川が就任しました。なお、編集事務については、学会事務局の南義清会員が担当いたします。

会誌の編集作業も着実に進んでおり、5月の春季研究大会の際には、柳沢英二郎・山口圭介両会員の責任編集に成る会誌57号《第三世界政治家研究》が配布される予定です。さらに、58号誌《日英関係》も、海野芳郎会員のもとで鋭意編集作業が進められており、秋季研究大会までには出版の見込みであります。

周知のとおり、このたび細谷理事長のもとで学会組織の再構成がおこなわれ、その一環として企画・研究委員会が設けられ、そのなかに各分野の研究班が組織されるようになりましたので、編集委員会もそれと密接に連携し、その研究成果を会誌に反映させてゆく必要があると考えております。また、従来の例にならって、〈論文執筆〉、〈書評用図書の推薦・執筆〉などについて、会員の皆さんのアンケートをちょうだいし、できるだけご希望やご意見を生かしてゆきます。しかしこの点について、〈学会当局はアンケートはよくするが、会誌や研究大会報告にその意見や希望を必ずしもよく反映させていないのではないか。アンケートの処理の仕事が一般会員にはよくわからない。〉などの疑問や苦情を耳にしております。なるべくこうした不満を解消するよう努力するつもりでありますので、今後ともよろしくご協力の程をお願いいたします。なお、その他についてもご意見やご要望があれば、どしどし学会事務局か編集主任までお寄せ願います。

学会会計だより

——近況報告とお願い——

藤 井 昇 三 (電気通信大学)

昭和51年度の学会会計は、郵便料金などの公共料金の値上りと印刷費の値上りに伴い、予想外の出費増を余儀なくされた上に、若干の見込み違いが重なって、大幅な支出増となった。そのため、機関誌印刷費等の業者への支払いの一部は、52年度に回さざるをえない状態である。また、機関誌原稿料の支払いも若干遅れるに至ったことを執筆者の方々に深くお詫び申し上げるとともに、何卒ご了承下さるようお願いしたい。

52年度では、第一に、支払いの遅れを取り戻して健全財政の確立を図るとともに、支出面では、学会活動の最も重要な部分である機関誌発行、大会・研究会開催への

重点的支出は惜しまないが、不必要な支出はできる限り節減を図る。収入面では、その主要部分を占める会費収入の増加に大きく依存せざるをえないため、通常会費の改定を行なうとともに、現在別紙のごとき要領で会員各位のご協力を得て進められている第1次募金(6月まで)に引続いて、学会外部への第2次募金の開始に期待している次第である。

通常会費は現在、年額3,000円で、国際法学会など他の学会と比べて比較的低額であるが、現行のままでは52年度末に、かなりの赤字を生ずるであろうと予想される。諸物価高騰の折、非常に心苦しいことであるが、通常会費改定について、是非とも会員各位のご理解とご協力を賜わるようお願い申し上げます。なお、会費納入についても、今後とも一層のご協力を切にお願いしておきたい。

日本国際政治学会基金の募集について

すでにご通知申し上げましたように、本学会では、創立20周年を記念して、学会運営の財政的基礎を強化するために、下記の要領により会員による基金募集を始めております。今後ともよろしくご協力のほどお願い申し上げます。

記

- 一 募金の期間は昭和52年1月より向う半年間とする。
- 一 基金の目標額は1,000万円とする。
- 一 会員は一口(1,000円)以上何口でも応募していただきたく存じます。
- 一 三和銀行上石神井支店日本国際政治学会の普通預金(口座番号 41187)へお振込み下さい。

事務局ニュース

(南義清 記)

(1) 会員名簿

1月に会員名簿を配布致しました。その後、住所および所属の変更、誤記のある方、あるいはまだ受取っていない会員は、事務局までご連絡下さい。

(2) 学会機関誌

(a) 『国際政治』56号『1930年代の日本外交』を4月中旬に郵送致しました。

(b) 機関誌のバックナンバーの内、下記の在庫が若干ありますので、購入希望の方は、事務局までお申込み下さい。

(49号)世界政治とマルクス主義、(50号)国際政治学のアプローチ、(51号)日本外交の国際認識、(53号)冷戦、(54号)平和研究、(55号)国際紛争の研究。

なお、学会事務局へのご連絡は、下記の住所へお願い申し上げます。

〒186 東京都国立市中 2-1

一橋大学磯野研究館内細谷研究室

日本国際政治学会事務局

1977年度春季研究大会のお知らせ

日 時：5月21日（土）

場 所：東京外国語大学（北区西ヶ原 4-51-21）

受付開始：午前9時30分

自由報告部会（午前10時～12時15分）

マルクス・レーニン主義とソ連の外交
寺谷弘壬（青山学院大学）

日ソ漁業交渉の計量経済学的モデル
猪口 孝（上智大学）

司 会 木戸 翫（神戸大学）

日米交渉部会（午前10時～12時15分）

The John Doe Associates と日米交渉
塩崎弘明（純心女子短期大学）

日米開戦と日本軍部の国際認識

野村 実（防衛研修所）

司 会 福田茂夫（名古屋大学）

シンポジウム「地域研究の理論的検討」

（午後2時45分～5時15分）

報告者 小倉充夫（津田塾大学）
林 武（アジア経済研究所）
岡部達味（東京都立大学）

ディスカッサント 平野健一郎（東京大学）
川田 侃（上智大学）

司 会 長井信一（アジア経済研究所）

懇 親 会（午後5時30分～6時30分）

JAIR NEWSLETTER の編集方針

松 本 三 郎（慶應義塾大学）

細谷新理事長から学会のニュース・レターを出すことになったので担当してほしいとお話があったのは、昨年12月のことでした。日進月歩の国際政治学の世界にともに属する会員相互間のコミュニケーションを増大し、刺激と便宜を提供する機会を設けたいというのがその御意向でした。

御趣旨に賛同してお引受けしたものの非才の私一人ではどうにもならず、南義清（一橋大学）、毛利和子（日本国際問題研究所）、田中俊郎（慶應義塾大学）三氏の御参加をえて小編集委員会を構成し、検討を始めました。日本における学会のニュース・レターはまだきわめて数が少ないので、欧米諸国の例なども参考にしながら、また与えられた予算を横目で見ながら、今回ようやく第1号を発行する運びとなりました。

今後の予定としては、大体6頁だてで（本号は創刊号につき8頁になりましたが）秋の学会の前に第2号をお届けし、来年度からは年4回発行にもっていきたいと考えています。また内容的にも、次号からは、事務局、企画運営委員会、編集委員会、会計など学会本部からのお知らせのほか、各地の研究会だより、外国の学界展望、「会員の声」欄（コラム）を加え、さらに会員の消息記事——国内外への留学先、期間、住所変更、勤務先変更、編著訳書（お申出のあったもの）の紹介——なども記載していきたいと考えています。

なお、第2号の原稿締切は、本年8月末日です。コラムは200字から400字程度（横書き）でお願いしたいと思います。どしどし御寄稿下さい。

なにぶん不馴れなわれわれの初仕事ですので、色々未熟なところがあるかと思えます。これから会員の皆様の御注文をうかがいながら、次第によりよい“JAIR NEWSLETTER”にしていきたいと考えていますので、よろしく御協力下さいますようお願いいたします。

昭和52年4月20日 発行

日本国際政治学会

ニュース・レター委員会

東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部松本三郎研究室内

発行人 細谷 千 博

編集人 松本 三 郎

印刷所 梅沢印刷所